

A. 主な動き

1. 内政

議会・政党の動き

- ・6日、BYTは、与党勢力と協力し「パチキフシナ」党の地方選挙参加の妨害を企てたとし、BYT議員3名をブロックからの除名を決定。8日、リトヴィン最高会議議長は、同議員のBYTからの離脱を発表。
- ・7日、最高会議は、第7会期を開会。BYTは、各種公共料金値上げの延期等を求める野党発議の法案の審議を与党側が拒否したことを受け、同会議の封鎖を決定。最高会議の演台を封鎖しようとしたBYT議員と地域党議員の間で争いが発生、会議は一時中断。
- ・7日、最高会議は、大統領にキエフ市長任命権を与える首都法改正法案を採択。翌日、ヤヌコーヴィチ大統領による同法案への署名を受け、キエフ市議会は同市内の各地区議会を10月31日に解散することを決定。
- ・7日、BYTは、「BYT - パチキフシナ」にブロック名称変更を申請。翌日、リトヴィン最高会議議長は、名称変更を発表。
- ・8日、「BYT - パチキフシナ」は、野党発議の法案の審議を求め最高会議を封鎖、同日以降10日まで、最高会議は断続的に中断。

その他

- ・7日、ラザレンコ元首相は、地方議会選挙に出馬するため、今月中にウクライナに帰国する意向と報道。その後、同元首相専属弁護士は、同情報は捏造されたものと発言。
- ・8日、リョーヴァチキン大統領府長官は、ヤヌコーヴィチ大統領が憲法改正案を近日中に発表する可能性に言及。
- ・8日、与党連合議員は、国内におけるロシア語等の自由な使用・発展にかかる法案を最高会議に登録。ザポリジエ市議会は、ロシア語に同市における地域語の地位を与える決議を採択。
- ・8日、国家TVラジオ評議会は、「TVi」及び「5カナル」への周波数帯付与にかかる今年1月の国家TVラジオ評議会の決定を無効化。
- ・10日、憲法裁判所は、3名の同裁判所裁判官を罷免。「BYT - パチキフシナ」は、同裁判所による2004年の憲法改正の無効化を企む与党勢力の圧力によるものと非難。

2. 経済

マクロ経済

- ・6日、国家統計委員会は、8月の消費者物価指数が前月比1.2%、前年同月比8.3%増と発表。なお、1-8月のインフレ率は4.3%。
- ・6日、経済省は、2011年度の工業生産高が前年比6%増、貿易赤字額は25億ドルとの予測を発表。

・6日、中央銀行は、8月末時点での金及び外貨の準備高が前月末比5.9%増の326億9,190万ドルと発表。

・9日、中央銀行は、8月の物価上昇がたばこ・アルコール等に対する消費税値上げ及び公共料金値上げに起因と発表。

・9日、ヤロシェンコ財務相は、2011年の国家予算の歳入を3,200億グリブナと予測。財政赤字額はGDPの3%、376億グリブナの予定と発言。

政策

・7日、最高会議は、共益費、天然ガス、電力、食品、日用品、公共交通の値上げの2012年1月までモトリアムを導入する法案を第一読会にて否決。

・10日、アザーロフ首相は、金融危機後にまだ生産高の落ち込みが続いていること及び物価の上昇により、ウクライナの厳しい財政が2012年か2013年まで継続すると発言。

税法

・6日、ヤロシェンコ財務相は、閣僚会議が9月11日に最高会議に税法案を提出予定と発言。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は閣僚会議に対し、税務当局が自動的にVATを返還できるようなシステムを導入するよう要請。

農業

・8日、クリューエフ第一副首相は、政府の穀物買取機構はパン価格を維持するのに十分な穀物量を確保し、これにより穀物市場は安定するだろうと発言。

・9日、スラウタ副首相は、今後修正があり得るとしながらも、2010-2011市場年において1,500-1,600万トンの穀物輸出が可能な見込みと発言。なお、前市場年(2009-2010年)における穀物輸出高は2,200万トン。

・9日、スラウタ副首相は、農業分野における税制優遇措置(同措置により、農業生産者は毎年計112億グリブナの便益を得ている)は今後も維持すると発言。

・10日、アザーロフ首相は、干ばつの影響はあるものの、国内需要と輸出分を満たす十分な穀物を収穫しており、如何なる穀物輸出規制も導入する計画はないと発言。

・10日、アザーロフ首相は、当局が食糧価格の急激な高騰に即座に対応するため、国家及び地方の食糧備蓄制度を設ける必要があると発言。

EURO2012

・6日、コレースニコフ副首相は、EURO2012の準備資金については、内国債の発行により調達可能と発言。同時に、長期かつ低利な海外からの投資を視野に入れ海外企業との協議も行っていると発言。

ウクライナ・中国経済関係

・7日、運輸通信省は、ボリスポリ空港と中国機械工業成套行程総公司(CMCEC)がキエフ市 - ボリスポリ空港間の鉄道建設について合意したと発表。カシキフNUNS議員は、同プロジェクトに対し10億ドルの融資を得る予定と発言。

ガス問題

・7日、グリシチェンコ外相は、露側に対し、ウクライナが「サウス・ストリーム」の建設を放棄する代わりにウクライナのガス・パイプラインを近代化するよう提案していると発言。

・7日、ミレル露ガスプロム社長は、ナフトガスと露ガスプロムがまず共同企業を創設し、次に両社は合併すべきと発言。

・7日、ナフトガスは、8月分の露天然ガス代金の支払いを完了。2010年第3四半期のガス代金は、1,000立方メートルあたり約248米ドル。

・8日、ポイコ燃料エネルギー相は、ナフトガスが露ガスプロムに組み込まれることはなく、対等の立場で共同企業を創設するというヤヌコーヴィチ大統領の立場を尊重すると発言。

・8日、トゥルチノフ前第一副首相は、ロスウクルエネルギー社の訴訟に関する尋問のため国家保安庁へ召喚されたと発言。

・10日、アザーロフ首相は、ロスウクルエネルギー社に115億立方メートルの天然ガスを返却することになっても、ウクライナ経済への影響はないと発言。

3 . 外交

▼6日、グリシチェンコ外相の訪英

・グリシチェンコ外相は、ヘイグ英外相と会談、ヤヌコーヴィチ大統領訪英、査証廃止、貿易経済・投資活性化等につき協議、戦略パートナーシップを前提に政治対話を強化していくことで合意。

・グリシチェンコ外相は、「チャットムハウス」にてウクライナの外交政策につき演説、国内改革の実施こそが対EU関係深化に資すると発言。

▼8～10日、バーンズ米国務次官の来訪

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、バーンズ米国務次官と会談、二国間関係、ウクライナの国内改革及び欧州統合路線等につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、二国間で開始された対話が次第に活性化してきていると発言。

・9日、グリシチェンコ外相は、バーンズ米国務次官と会談、核セキュリティ・サミットにおける両国大統領合意の履行状況ワシントンで開催予定の二国間戦略パートナーシップ委員会会合、貿易経済協力等につき協議。

▼その他

B . その他の動き

9/6 (月)

・キエフ市は、地下鉄の料金を1.7グリブナから2グリブナに値上げ。キエフ市地下鉄公団は同値上げにより500 - 600万

・7日、エルチェンコ駐露ウクライナ大使は、7月に二国間戦略パートナーシップ声明案を露外務省へ手交しており、同案が今後の協議を経て、年内に署名されることを願うと発表。

・8日、グリシチェンコ外相は、ベラルーシ外相及びリトアニア外相と会談、EU「東方パートナーシップ」にかかる3か国の協力活性化につき協議。

4 . 防衛

エジェリ国防相のポーランド訪問

・7日、エジェリ国防相は、クリフ・ポーランド国防相との会談後の記者会見において、ウクライナ、ポーランド及びリトアニアは共同平和維持旅団創設の可能性について議論を続けると発言。また、両国防相は、両国の領空における軍用機の航跡情報交換協定に署名。

国際武器展示会(於:ポーランド)

・6日、ポーランド訪問中のエジェリ国防相はキエルツェにおいて開催中の国際武器展示会を視察、ウクライナの防衛産業はより積極的に国際武器展示会に参加すべきと発言。ウクライナからは、アエロテクニカ社とアンドロン社が参加。本展示会は、1993年以来同地で開催され、今年は約30ヶ国が参加。

武器輸出

・アントノフ社筋は、今月ウクライナは、アントノフ - 32輸送機の初号機をイラクに供給すると発言するとともに、本輸送機はイラクへのウクライナ製武器5億5,000万ドル相当の引き渡しに関する昨年の契約を履行するため製造されたと付言。

・8日、タイの「The Nation online publication」は、タイ政府は100両のウクライナ製BTR - 3E1装甲車購入計画を承認したと報道。ドイツがこれらBTR向けのDeutzエンジン売却を断った後、本計画は保留されていた。

軍事演習「Rapid Trident 2010」

・6日、多国間軍事演習「Rapid Trident 2010」が開始。本演習には、NATO及びNATO平和のためのパートナーシップ加盟国等が参加。ウクライナの他、イギリス、ポーランド、ノルウェー、モルドバ、スウェーデン、オーストリア、ドイツ、アゼルバイジャン、アルメニア、カナダ、アメリカ、マケドニア、グルジア及びスロベニアから約1,400人が参加。

海賊被害

・9日、南アフリカのメディアは、海賊対処活動中の艦船がソマリヤの海賊に拿捕されたコンテナ船「Magellan Star」を奪回したと発表。同コンテナ船には、ウクライナ人1名を含む11名の船員が搭乗。

グリブナの月収増を見込んでいる。

9/7 (火)

・軍事演習「ヴォストーク2010」に参加していた露黒海艦隊旗

艦「モスクワ」がセヴァストーポリに帰港。

・国防省は、ウクライナに所在する9K72ミサイル・システムをスクラップしリサイクルする業務を監督するため、「U.S. Controlled Demolition」社の検証部門がウクライナに到着したと発表。本ミサイル・システムのスクラップ及びリサイクルに関する協力は、2009年11月に署名された国防省と米国国務省との覚書に基づき実施される。

9 / 10 (金)

・インターファクス通信は、ザポリジエを拠点とする OJSC Motor Sich 社が、年末までに露国防省とともに TV3-117VMA-SBM1V ヘリコプター・エンジン製造のための共同開発事業設立を計画していると報道。本エンジンは、近代化された軍用ヘリコプターMi-24 及び Mi-8 に装備するために用いられる。

(了)